

## 産業厚生常任委員会 行政調査報告書

### 1、日程及び調査先

日 程：令和3年11月2日（火）

調査先：山形県長井市

### 2、調査事項

①スマートシティ関連事業について

②レインボープランについて

③新庁舎建設について

### 3、参加者 委員長 小関英子 副委員長 鈴木由美子

委員 菅野修一 委員 塩原未知子 委員 伊藤浩

委員 和田哲 委員 安井一義

### 4、報告

《委員長 小 関 英 子》

#### スマートシティ関連事業について

##### 1、スマートシティ長井実現事業について

\*平成30年度 Society5.0 の実現に向けて取り組みを、平成31年度施政方針に記載

\*平成31年度「デジタル専門人材派遣制度」に応募し、NTT 東日本本社社員派遣で合意

令和2年度からのデジタル専門人材派遣は、県内唯一で東北でも3例のみ（十和田市、福島市）

\*令和2年度総合政策課にデジタル推進室を設置（室長含め15人構成）小倉圭課長（NTT 東日本から派遣）にデジタル推進室長を委嘱し、各部門の若手職員にデジタル推進室への兼務・併任辞令を発令し、以後継続的にデジタル化について協議

\*令和3年度

（2月～3月）デジタル通貨「ながいコイン」実証実験

（3月）NTT 東日本山形支店とスマートシティの実現に向けた連携協定を締結

（8月）交付金事業（Society5.0タイプ）採択

3年度第2回で全国唯一

市町村単独で Society5.0 タイプの採択は、前年度から含めて全国で19例目（県内では初）

##### 2、デジタル推進室での検討

- \* 「長井市への新しい人の流れをつくる」視点
- \* 「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」視点
- \* 「長井市における安定した雇用を創出する」視点
- \* 「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る」視点

3、Society5.0の実現に向けて

- \* ながいコイン実証実験

4、長井市が取り組むスマートシティ

- \* あらゆる分野でデジタル技術を活用し、誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまちへ

5、長井実現事業について

- \* 公共交通デジタル化、デマンドバス運行とスマートシティアプリによる MaaS 実現・スマートストア（無人店舗）による買い物支援・デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開・SIM を活用した子どもの見守り・LPWA を活用した河川の水位監視・デジタル機器を活用した有害鳥獣対策・ワーケーションへの取り組み・e スポーツへの取り組み・ドローンの普及、ドローン技術者確保と育成・高齢者向けのデジタル機器操作教室や e スポーツの実施・スマートシティの広報・DX セミナー、DX コンテストの開催・サポートセンターの運営

6、スマートシティ事業の推進体制について

- \* 総合政策課デジタル推進室 > 長井市スマートシティ推進本部（庁内）> 長井市スマートシティ推進協議会（市内企業、団体、市民等）

7、地方創生推進交付金事業に係る財源

- \* 令和3年度～令和7年度合計

特定財源合計 4 億 1,100 万円、一般財源 4 億 900 万円、交付金事業対策経費 8 億 2,000 万円

・平成 30 年からデジタル化に向けて取り組み、令和 2 年度に各部門の若手職員を兼務・併任し多岐にわたる分野でデジタル化を推進し、課題解決に向かう意気込みを実感しました。

## レインボープランについて

1、レインボープランは、正式名を「台所と農業をつなぐ・ながい計画」といい、市民の台所で分別された食品残さ（生ごみ）をリサイクルしてたい肥化し、そのたい肥を使って米や野菜を栽培する長井市の取り組みです。

レインボープラン推進協議会は、市民有志、農家、関係する団体、事業者、行政など様々な立場の委員で構成され、協働でレインボープランを推進するために活動している組織です。

2、レインボープランの経過

平成 3 年「台所と農業をつなぐ・ながい計画」計画調査委員会 設立・市民側から立ち上げた・様々な立場の市民が委員として参加

・市民と行政との協働による組織作り、モニター事業、実施準備

平成 9 年 コンポストセンター運用開始

### 3、循環①生ごみ>堆肥>農作業の流れ

家庭で分別>収集所に集める>堆肥センターへ運ぶ>センターで堆肥化>土に戻す  
>野菜など栽培

循環②まちとむらをつなぐひとの輪

まちが堆肥の生産者として土づくり参加、むらが土を消費し安心な農産物を還元し循環している。

### 4、コンポストセンター（堆肥）

#### ①生ごみ（年間 500t）

まちの消費者（販売店・参加店・学校給食）・家庭の台所（分別・水切り）・市街地（約 5,000 世帯）・ごみ集積所（約 230 ケ所）

・もみ殻（年間 200 t、稲作農家）・牛ふん（年間 400 t、畜産農家）

#### ②市営堆肥センター（堆肥生産・約 80 日で製品化・年間 400 t）

#### ③農家（堆肥仕様の農産物生産、野菜・米など）

#### ④ ①～②～③～①の循環

### 5、レインボープラン推進協議会

レインボープラン農産物認証制度（特裁準用型・普及促進型）

#### \*成果と波及効果

①生ごみを堆肥化し田畑に入り、農産物で食卓へもどり循環が定着

②循環保全型農業への関心増

③環境保全

④様々な業種へ波及

⑤環境学習・地域学習など、市内外の次世代の育成に貢献

⑥全国、海外でレインボープランのまちで評価をうけている

#### \*課題

①コンポストセンターの老朽化

②消費者の世代交代、核家族化、高齢化

③農産物ブランド化、組織的な推進の不足

④生産者の高齢化、後継者不足

・令和3年1月から、レインボープラン評価検討委員会で今後の事業について話し合われています。次代につなぐ循環型のレインボープラン、時代の変化に対応できる持続可能な事業になると思います。

### 新庁舎建設について

\*鉄道駅と一体となった“全国初”の庁舎

#### 1、旧庁舎の主な課題

①防災機能、耐震性の不足・洪水時浸水想定区域内に位置していた。平成26年度に耐震改修を行ったが、防災拠点として国が定める基準に至っていなかった。

②老朽化・昭和33年に建てられ築60年以上経過していた。狭くて設備も古く、時代に合わない。

③分散化・庁舎機能が旧庁舎に収まりきらず、6か所に分散されていた。

2、移転場所として決まった主な理由

- ①安全性・洪水時浸水想定区域でない。(標高が旧庁舎敷地より4m高い)
- ②住民利便性・中心市街地(まちなか)にある。
- ③実現性・フラワー長井線の運営にあたり、平成28年度から「上下分離方式」を導入、鉄道施設のうち土地は長井市が所有していたため、用地取得に係る時間と費用を軽減できる。

3、長井駅と一体化し防災対策・機能性を兼ね備えた新庁舎

- ①市役所とまちなか交流施設・長井駅を合体し、全長約170m
- ②分散した市役所機能を集約し、防災拠点として高い基準をクリア
- ③太陽光発電システムや地下水を熱源にした冷暖房空調システム(雑用水は滅菌しトイレの流し水に再利用)を導入など環境の配慮
- ④非常時には3日間稼働できる電源設備
- ⑤防災倉庫、市民防災研修室、災害対策室、市民交流ホール、自動販売機  
(災害発生時など飲料製品を無償提供)(飲み物以外に、おむつ・おしりふきが購入できる)

\*多くの課題を、市民の安心安全や利便性・実現性に変えた、「全国初」「鉄道駅と市役所の一体化」の庁舎は、インパクトがある「まちの顔」でした。木材をふんだんに使用して、価値的に配置されていてぬくもりを感じられる庁舎でした。隣接される「公共複合施設」図書館+子育て世代活動支援センターが建設中で、わくわく感がありました。

《副委員長 鈴木由美子》

長井市の概要

- ・山形県南部にある、面積 214.69 km<sup>2</sup>・人口 25,930 人・世帯数 9,945 世帯（令和 3 年 3 月末現在）西置賜地域の中心市である小規模地方都市
- ・大正時代に国鉄長井線（現：山形鉄道フラワー長井線）が開通。企業誘致により郡是製糸（ゲンゼ）が立地。現在は寒河江市に移転。
- ・その後東京芝浦電器（東芝）などを誘致し、製造業を中心とする企業城下町として発展。
- ・近年は企業の撤退や人口減少などで厳しい情勢の中、地域資源を活かし地方創生に積極的に取り組んでいる。

① スマートシティ実現に向けた取り組みについて

これまでの経過 「これからはデジタルの活用が必要だ」市長  
人口減少に対応できる社会づくりを目指して。

平成 30 年度 国の society5.0 の実現に向けた動きを受け、長井市でも平成 31 年度施策方針に「society5.0」の実現に向けて取り組みを進めることを記載。

平成 31 年度 国が新たに創設した総務省「デジタル専門人材派遣制度」に応募し、NTT 東日本本社から社員を派遣いただくことで合意。令和 2 年度からのデジタル専門人材派遣は、県内唯一、東北でも 3 例のみ（十和田市、福島市）

令和 2 年 7 月 市のデジタル化に伴う未来技術の活用及び推進を目的に、総合政策課にデジタル推進室を設置（室長を含めた各課の若手 職員 15 名で構成）

NTT 東日本から派遣の小倉圭課長にデジタル推進室長を委嘱  
→月に 2,3 回来ている。各部門の若手職員にデジタル推進室への兼務・併任辞令発令。以降継続的に、長井市のデジタル化について協議。

令和 3 年 2 月～3 月 デジタル地域通貨「ながいコイン」の実証実験

令和 3 年 3 月 NTT 東日本山形支店とスマートシティの実現に向けた連携協定を締結。

令和 3 年 6 月 内閣府の地方創生推進交付金事業（society5.0 タイプ）に『いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現計画』を申請

令和 3 年 8 月 交付金事業（society5.0 タイプ）採択（3 年度第 2 回では全国唯一）市町村単独での society5.0 タイプの選択は、前年度から含め全国で 19 例目（県内では初）事業費は地方創生推進交付金を含め 5 年間で、総額約 8 億 2,000 万円。

令和 3 年 10 月 スマートシティ実現に係る業務委託等を行う契約候補者として東日本電信電話株式会社山形支店をプロポーザルで選定

※デジタル推進室では、デジタル技術を活用した地域の課題解決に向け「まち・ひと・しごと創生」の視点から、ICT の活用ができるもの、できないものの両面から検討している。現在の主な事業内容は、公共交通のデジタル化、デマンドバス運行スマートシティアプリによる MaaS（自家用車以外の全ての交通手段について、検索から予約、決済までを一つのサービスとして提供する）の実現。スマートストア（無人店舗）による買い

物支援。デジタル地域通貨「ながいコイン」の展開。SIM を活用した子どもの見守り。LPWA を活用した河川の水位監視。有害鳥獣対策（現在は食害よりも人的被害から守るため）ワーケーション、e スポーツ、ドローンの普及、技術者の確保・育成に取り組む。

また、高齢者向けのデジタル機器操作教室や e スポーツの実施など、多方面に渡る。これまで、30 回程の検討会議は、紙の資料は一度も用意することなく、職員の意識向上のため、すべてタブレット端末のみで行ってきたとの事である。さらに、総合政策課の数名だけでは様々な考えに限界があるので、すべての課から 1 名ずつ兼務し、より多くの意見を出し合う体制にしている。こういった姿勢は当市が一番見習うべき点であるとを感じる。また、市役所での窓口申請を各課連携させる庁内 DX も優先的に取り組む必要があると考える。

最後に、長井市が先進的な政策に早く取り組める理由として、国、県などへの職員を 7, 8 名派遣して、いち早く情報を取り入れていることが挙げられる。なお、尾花沢市では現時点で東北経済産業局へ 1 名派遣しているが、その他区市町村課や東北財務局などへ派遣できるように積極的な繋がりを持つ努力が求められる。情報の先取りや職員の成長、人脈の拡大がまちづくりには必要である。

## ② レインボープランについて

レインボープラン誕生の元となった構想として、昭和 63 年行政主導のまちづくりから、市民参加のまちづくりへの「まちづくりデザイン会議」、平成元年「快里（いいまち）デザイン研究所を経て「自然と対話する農業」を長井の農業のテーマとした。

レインボープランは単なるごみ処理事業ではなく、平成 3 年「台所と農業をつなぐ・ながい計画」計画調査委員会設立。生ごみと農産物の循環を盛り込んだ答申書を市長に提出し、平成 9 年にコンポストセンターが運用開始された。

事業の背景には、土が弱っている（農家）食への不安（消費者）焼却場の老朽化（行政）があり、農業（土壌）の再生、安心な食の確保、生ごみ焼却の回避につなげた。

この事業は市民側としてレインボープラン推進協議会、行政側は農林課・地域づくり推進課・市民課で、市民と行政がパートナーシップで推進している。生ゴミ週 4 回の収集で約 40 トン（800 のペール缶約 500 個）。毎日 2 トントラック一台分の牛糞を市内酪農家より搬入してもらい、もみ殻と一緒に攪拌し、たい肥化する。約 80 日かけて製品化し、袋詰めされたものは、市内量販店にて販売している。ただ、設立運営から 20 年以上経過し、様々な課題に直面している。

1. 年間生ごみ収集量の減少（ピーク時約 1, 500 トンの半分以下）
2. 農業の大規模化や高齢化が進む中で、レインボー野菜（レインボープランの堆肥使用）の作り手不足。
3. コンポストセンターの老朽化が進み維持費の増大、視察者が減り PR 効果が薄れている。
4. 地区や世代で生ごみ分別の意識の差がある。

これまでの実績と理念を生かしながら、時代の変化と課題、費用対効果などを考え、事業の目的や方法を再検討する必要に迫られている。

③ 新庁舎建設について

鉄道駅と一体となった“全国初”の庁舎  
事業費 54 億 1,400 万円

主な財源

1. 補助金等	C02 排出抑制対策事業費補助金	1 億 2,000 万円
	地方創生拠点整備交付金	5,700 万円
2. 地方債	市町村役場機能緊急保全事業債	33 億 9,400 万円
	地域活性化事業債	6 億 7,200 万円
	緊急防災・減災事業債	2 億 5,300 万円

旧庁舎の主な課題

1. 防災機能、耐震性能の不足（洪水時浸水想定区域内など）
2. 老朽化（昭和 33 年建設 築 60 年以上経過）
3. 分散化（庁舎機能が 6ヶ所に分散）

移転場所として決まった主な理由

1. 安全性（標高が旧庁舎より約 4メートル高い）
2. 住民利便性（中心市街地（まちなか）にある）
3. 実現性（フラワー長井線の運営に当たり、平成 28 年度から「上下分離方式」を導入。鉄道施設のうち土地は長井市が所有していたため、用地取得に係る時間と費用を軽減できる。

取組方針の中に、「公共施設等の老朽化対策のため、財政状況を踏まえて公共施設等整備計画を策定する。新規整備や更新については機能の効率化と施設の集約化を原則とする。」としている点などは、本市と重ね合わせても大変重要と考える。またこれは、コンパクトネットワークシティの理念に基づくものである。集落のほとんどが平坦な地にある長井市と当市の 5つの集落の地理的条件に違いはあるが、構想と計画、実効性のある長井市は評価すべきと思う。また、駅新庁舎前の 23,351 m<sup>2</sup>にはグンゼ開発(株)と長井市とが、PPP（パブリック プライベート パートナーシップ：官民パートナーシップ/官民連携）の手法により子育て世代活動支援センターと図書館一体型の施設を、共同で進めており、令和 5 年 7 月完成予定を目指している。本市でも ABESA の今後が課題であり、市民の関心は高い。子どもの遊び場は街中にあることが基本と考える中で、悠美館の活用（えほんの杜の活用も含め）をリニューアル検討を提案したいと考える。

《委員 菅野修一》

○長井市レインボープランの所感

長井市のレインボープランは遡ること昭和 63 年のまちづくりデザイン会議で市の将来像「水と緑と花のながい活力とやすらぎのまち」実現のため、産業振興、都市整備等のグランドデザインを委ねた中からの構想であり、それから民官連携で 10 年後の平成 9 年にレインボープランコンポストセンター運用開始（堆肥生産の開始）となっている。壮大なプランはやはり 10 年の歳月がかかるものだと感じてきた。それが首長が交替しても計画は推進されて時代を超えても見事な花が咲くものと感じたところである。

レインボープランは今、世界で呼ばれている持続可能な社会を目指す SDGs に正に合致するものであり、その対策は人と自然が営む摂理に叶った 3 つの理念「循環」「ともに」「土はいのちのみなもと」が貫かれているからだと感動してきたところである。

私達の視察の数日後、施設の経年劣化を含めた更新と見直しを行う次期レインボープランの提言書が市長へ提出されたが、さらに広域に拡大され、より充実した循環型共生社会が築かれんことを望みたいと共にわがまちの生ゴミ処理のあり方や堆肥センターの更新等に活かさなければと強く感じてきたところである。

○長井市スマートシティ関連事業及び新庁舎建設についての所感

長井市は 2.7 万人の小規模地方都市だが、すごいことをやっているまちだと感服してきた。本年鉄道駅と一体となった市庁舎（総工費 54 億円余り）で完成させ、話題を沸騰させたが、ハード面ばかりではなく、市のデジタル化で新しい長井市「スマートシティ長井実現事業」（8 億 2 千万円）を着々と目指していることに驚いた。平成 30 年度に国の Society5.0 を取得された。

長井市の持ち得る地域資源をフルに活かし、地方創生に積極的に取り組んでいることがわかった。長井市といえば、けん玉やフラワー長井線を連想する。それを目に見えて発信をしているのがユニークである。競技用けん玉生産量日本でけん玉を「市技」に定める条例の制定を行った。本市で言えば発祥の地花笠踊り条例に応用できるのではないだろうか。

また、フラワー長井線を大切に、印象づける長井線駅舎と一体となった全長 170m の長い全国発の庁舎駅。市民の足の確保と利便性の追求、そして駅舎でコンサートも可能であると。駅舎部分は外装も伝統の半円形窓を採用したモダンな建物であった。長井市の玄関の駅舎と雑用件を済ませる市役所が横並びにあることの発想が素晴らしいと感じた。

更に長井市は地下水が非常に豊富で「蛇口をひねれば天然水！」と言うくらい硬度 18 の超軟水が湧き出る。この地下水を熱源とした庁舎の冷暖房空調システムの導入で環境

## 【産業厚生常任委員会】

に配慮しているのは素晴らしい。また昔より養蚕業と水条件で郡是製糸（グンゼ）が立地して栄えた経緯を踏まえ、グンゼとの民官連携したまちづくりが濃密に行われていることにも驚いた。市庁舎前の広大な駐車場はグンゼから提供されたと言う。そして今、令和5年完成を目指して庁舎に向かって左隣に長井市公共複合施設整備（20億9千万円）では子育て応援施設と市民図書館を合わせもつ施設を長井市とグンゼ開発(株)がP P P（官民パートナーシップ）の手法により共同で整備を進めていることに大変感動してきた。

《委員 塩原未知子》

◎【レインボープラン】持続可能な地域の循環システム大変革時代へ！

SDGs 持続可能な社会目標としてのゴミの減量や、プラごみの削減、エシカル消費の推進等、地球環境に優しい社会構造になれば、地域循環型の消費活動の中での食品残渣の削減はおのずと必要。長井市で四半世紀継続している都市と農村をつなぐ循環型の市民活動でもある「レインボープラン」は施設の老朽化にともなうリニューアルとゴミ減社会にあって大きな転換期にきている。実際に処理センターで搬入される生ゴミ運搬車と堆肥運搬車、現場の処理を実際に見る事ができた上、運営側と行政の両方の生の声を聞き大変有意義だった。また、その堆肥を熟成し、市内に循環した姿として、市内のフランスレストランで美味しい昼食で体験し、生ゴミ処理システムは「循環の輪」の中で要であると実感できた。以前から尾花沢市内の環境関係講座で見知っていた「レインボープラン」だったが、今後予定されているゴミ焼却施設の建て替えに改めて参考になった。

◎【スマートシティ関連事業】外部プロ登用で出来る事から始める自治体 DX

今、デジタル化にあたっては最新の技術や情報が必要ため外部のプロの指導は欠かせない。そもそも行政サービスの改善とお客様（市民）目線で徹底的に見直しが必要で、それぞれ（各課）の困りごとを洗い出し、デジタル化で改善出来る事を現場から拾い上げ、徹底したデスクワークのコストダウンを図っている。ケアレスミス解消。データによる次の政策に活かす記録の蓄積を横断的に再構築できる柔軟な組織体制は素晴らしいと感じた。NTTの現場で活躍している外部アドバイザーの起用が大きな力になっているようだった。しかしなによりも関心した事は、本来の業務を遂行しながら兼務で結成された15人の精鋭職員の風通しのいい検討の場である。それにはやるべき事を直ぐ、実行に移せるフットワークの軽さ、長井市長自らが原動力を生み出しているようだった。

我が尾花沢市のデジタル化を進める前に現状の行政サービスを評価してみた。

例) 現状の比較「防災研修室の貸し出し」

(1) 費用 庁舎の防災研修室の市民への貸し出しに関して

長井市 無料 (○)                      尾花沢市 有料 (×)

現状→減免はあるが最低900円～最高6,000円 1週間前までに支払

(2) 問い合わせ・申し込み方法

長井市 非接触 (○)                      尾花沢市 電話と来庁必ず (×)

現状→①財政課に事前に電話で問い合わせ予約申し込み②後1週間前までに庁舎2F財政課で申し込み用紙に記名捺印③指示された利用料の入金④予約完了

改善→①申し込み用紙ネットから用紙ダウンロード②メールで申し込み③無料  
尾花沢市（評価×）→コロナ禍の行政対応としても不適切【早急に改善が必要】

### ◎【新庁舎建設はまちづくりの要】駅の連結は持続可能な都市計画の第一歩

大きな街づくりのプランの始まりとして新庁舎建設をとらえ、将来負担を減らすあの手この手の様々な工夫でまちづくり構想は、未来に繋がる大きな流れの第一歩となっている。持続可能な装置を箱物からでなく市民生活に必要なソフト事業と後世に伝えたい長井の心、歴史や文化に着目して大胆に変革させた都市計画に大変関心した。また、PFIで地元企業や全国の様々な企業と連結する手法で、令和5年4月完成予定の緑地公園やカフェのある図書館と子育て世代活動支援センター「公共複合施設」へと続く。一つ一つの困りごとが繋がって「長井の心」を明確にしていくまちづくりの未来ビジョンを見せつけられた。PFIの手法は当市でも早速見習いたい。

### 【まとめ】まちづくりは戦略を持って、先ずは人づくりから

人材育成を要に、国や県の出す補助事業や、時代の潮目を首長自らの肌感覚で捉え、次節の潮目を見極め、タイムリーな情報に乗った事業計画を綿密に練っている。将来負担の軽減を図るため無駄を極力なくす方向で、企業や市民、携わる関係者が精一杯活躍できるステージを着実に広げていると感じた。これも市長であるトップの行動力と判断、プロジェクトリーダーと執行部の熱意と努力があつてのこと、まち全体の様々な場面から見てとれた。

我が尾花沢市に振り返れば、新庁舎は新しくなったが、中の組織の風通しが悪く60年で老害化、執行部の各課の縦割りの考え方や、細分化してしまった企画立案する組織を抜本的に見直して、しがらみや、既成概念に横串をさして行く事が今求められている事かもしれない。尾花沢市にも四半世紀前に市役所有志職員による「PCOクラブ」があり、市内企業や市民有志と尾花沢市民サーバSUICAを運営し来たるべきデジタル化に対し果敢に勉強会を重ねていた。まちづくりは長いスパンを見据えて、急がば回れ、人生100年時代。長〜い目で人づくりからかもしれない。

長井市はお手本となる事業を数多く手がけ実践されている、これからも様々な場面で「長〜い、お付き合いをしていきたい」と強く感じた。この度の長井市の行政調査はコロナ禍の緊急事態宣言中の調整で、訪問が叶わない場合は「リモート視察」も考慮し進められた、コロナ禍の中1市1日、7時間の調査だったが多岐に渡って有意義な視察だった事は言うまでもない。ありがとうございます。

《委員 伊藤 浩》

(1) コンポストセンター 10:30～11:00

地域資源を循環させるために、生ゴミをリサイクルし堆肥化を行っている。センターが稼働して20年以上経過しているが、割合と老朽化は見られなかった。去年は、年間で402トンが堆肥化されたそうだが、家庭から排出される生ゴミの量が年々減っているとの事。原因として核家族化が増えた事による食生活の変化が考えられるとの事であった。ここの堆肥を使った農産物をレイボープランの認証農産物として流通させている事は、大きな特徴と言える。

尾花沢市では大石田町との広域事業組合の中で、ゴミ処理を行っているが、当面している大きな課題は焼却処理施設を新しく建設しなければならない事である。この事業に取り組みを行う機会に、ゴミ処理の在り方を再考しても良いのではないかと考える。近隣の広域事業組合に加入させてもらう事も、一つの選択肢では無いだろうか。大きな建設費用を伴う事業だけに後世に負担を残さない事を最優先に進めるべきであると考え。



(2) 長井市役所 視察研修 13:00～15:30

① スマートシティ事業について

平成31年度に市政方針に入れ、令和2年度からはNTT本社から人材派遣を受け、現在は4つの視点から具体的な取り組みについて、市役所各課から選ばれた担当者が必要項目の検討を行っていた。「ながいコイン」については既の実証実験も終わっていたが、正直ピンとこない部分もあった。有害鳥獣対策への運用について質問させて頂いたが、尾花沢市の現状とは大きな格差があると思ったが、将来的に鳥獣が増える事も考えての事業展開が望ましいのではと提言させて頂いた。

② 新庁舎建設について

鉄道駅と一体となった全国で初めての庁舎との事。当初、一階部分が駅のホームかとイメージしたが、庁舎に隣接したホームであった。庁舎一階の端に山形鉄道の駅が設置され、そこからホームに出ていくシステムである。長さが170メートルの庁舎なので、不便な所は無いのかと来庁していた市民の方に伺ったら、使用頻度の高い窓口は集中されているので特に不便さを感じた事は無いとの事であった。屋上に喫煙所が

設けられており、市長始め職員の方も使用していた。当市でも屋上での喫煙を再考してみてはいかがか。

(3) 全体考察

内谷市長から直接お話を伺う事が出来た。市長室の一角に事務用のテーブルが置かれており、何に使用するのだろうと思ったが、必要な時に各課の職員が集まり、市長と一緒に議論する場との事、「開かれた市長室」のイメージであった。又、国や県に多くの職員を派遣している事も大きな特徴と言える。「派遣された職員は大きく成長して戻って来る」との事であった。当市も可能な範囲で取り組んでみてはいかがだろうか。

《委員 和田 哲》

【スマートシティ関連事業について】

長井市が取り組むスマートシティ関連事業では、「誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまち」を目指し、あらゆる分野でデジタル技術を先進的に活用していた。

主には、スマートフォンを利用した新しい生活スタイルの創出や、IoT・AIによる災害対策と有害鳥獣対策の課題解決を実現するなど幅広く取り組んでいる。その中でも特徴的なものは、市内限定で利用できる電子決済システムにより地域循環型経済を目指す事業であった。名称は「ながいコイン」とわかりやすい響きで市民への浸透を図るとともに、既存のプレミアム商品券事業のプレミアム率を、ながいコインの場合は50%（通常は30%以下）とするなどの差別化で普及を進めていた。

市民にとっては、スマートフォンなどのモバイル端末を生活のなかに取り入れることが必要条件となるため、年代によって普及率の偏りが生じるが、高齢者を対象にしたスマートフォン利用の講座を開くなどのサービスも併せて実施している。また、国のデジタル専門人材派遣制度（NTT 東日本本社からの社員派遣）の導入や、交付金事業（地方創生推進交付金 Society5.0 タイプ）への申請が2度採択されるなど、運営体制の整備と財源の確保を着実に重ねてきたことが、幅広い事業の実現を可能にしているエビデンスと思われた。本市にとって参考にできる部分や範囲を精査したうえで、今後の取り組みに繋げていきたい。

令和3年5月に開庁した長井市役所新庁舎は、長井駅と一体化した設計で、行政機能も集約している。多機能型図書館と子育て支援センターの複合施設を新庁舎に隣接する計画は、令和5年の完成を目指し工事が進んでいる。

【レインボープランについて】

レインボープランが開始されてから約23年が経過した現在は、施設の維持・人材雇用・時代の潮流を課題と捉えていた。

回収された生ゴミから堆肥へと変換する工程では、貴金属（スプーン、フォーク、缶詰の蓋など）やプラスチックなどを取り除くために、大型の機械が設備され連続して稼働していた。また、汚水を極力排水せずに、堆肥として使用するための設備も整備されている。このように、コンポストセンターは複数の稼働装置を有している施設であるため、設備保全や経年劣化による老朽化など維持管理について、見直しが必要であると捉えていた。

第1工程となる受け入れ作業では、家庭からの生ゴミと、酪農家から届けられる乳牛の糞を1つの窓口で回収し各工程に流しているが、その回収されたコンポストは、すべ

て人の手で洗浄し再利用されていた。工程に携わる従事者は6人で、うち半分はシルバー人材センターの会員となっていた。

また、時代の潮流は「生ゴミを出さない」環境づくりへと変化してきているため、取り組みのあり方についても見直しの必要性を感じていた。

今回の調査は、本市における今後のゴミ処理に関して参考とし、大石田町とも課題を共有していきたい。

## 《委員 安井 一 義》

レインボープランでは事業計画から 30 年運用開始から 25 年が経過しての現状を視察した。家庭から出る生ごみをたい肥にして土に返す循環型システムです。家庭ごみを活用するという事により、金属・スチック等の異物や堆肥化に向かない材料等の選別を市民の手で行ってもらい協力が不可欠でありその対策として土に返すことへの共感を得たことが成果となった。また生産された堆肥を使用することでさらに認証制度などで消費拡大に努めている。事業実施から 25 年経過で生活様式、地域の家族構成等も変化もあり活動当初からの考え方を理解しているもの出される材料の減少変化がある。人口減少や食生活環境の変化等に対応した運用が求められている。本市においてもぜひ家庭からごみとして出されるものからの資源活用できるものを進める必要がある。コンポストへの助成など実施されているものがあるが、まだまだ必要。今後の 10 年 20 年先を見据えた対策する必要がある。

スマートシティ関連事業では事業自体計画から実施への時期として今現在の状況を見せていただきました。いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」として「長井市地域再生化計画」を策定し地域再生法の認定を受けたものです。計画概要として新庁舎を中心とした都市機能の再構築や、市民へのサービスの飛躍的な利便性向上等にむけたデジタル活用などです。市庁舎は長井駅と併設、多機能型図書館と屋内遊戯施設（子育て世代支援センター）を隣接地へ建設中です。また総合政策課デジタル推進室を新たに設け国からのデジタル専門人材派遣事業により NTT 東日本より職員の派遣を受け、産業、教育、文化、医療、福祉、生活・娯楽等幅広い分野のデジタル化を推進に取り組む方向へと進んでいる。特に「ながいコイン」としてのこれから進むであろう電子決済に向けた取り組みは尾花沢にも必要と感じた。みんなが使えるシステムをどう広めるか、現在のデジタル化に取り残されない市民生活に活用する必要がある。

今回の長井市行政調査では各事業が関連性をもって行われていることがものすごく感じられました。たとえば市内バスの運行では市内大きく 3 地区方面への運行があるが、乗り継ぎについては待ち時間なく運行されていたり、買い物ではデジタル通貨への対応など IT 技術が身近となる中、市民目線でさらにほかのサービスとの関連にも十分対応できる様工夫されていると感じた。マイナンバーカードでの各種証明書発行、各種電子決済への対応も早急に取り組み使えるシステムとして構築の必要がる。